

貸借対照表

令和 4年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	3,222,544	3,794,005	△ 571,461
現金	58,266	33,253	25,013
普通預金	3,164,278	3,760,752	△ 596,474
流動資産合計	3,222,544	3,794,005	△ 571,461
2. 固定資産			
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	2,438,200	1,722,500	715,700
会館新築積立資産	757,972,500	771,972,500	△ 14,000,000
特定資産合計	760,410,700	773,695,000	△ 13,284,300
(3) その他固定資産			
什器備品	37,201	74,326	△ 37,125
ソフトウェア	62,208	155,520	△ 93,312
電話加入権	201,700	201,700	0
入居保証金	10,852,800	10,852,800	0
その他固定資産合計	11,153,909	11,284,346	△ 130,437
固定資産合計	771,564,609	784,979,346	△ 13,414,737
資産合計	774,787,153	788,773,351	△ 13,986,198
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	288,000	343,000	△ 55,000
流動負債合計	288,000	343,000	△ 55,000
2. 固定負債			
退職給付引当金	2,438,200	1,722,500	715,700
固定負債合計	2,438,200	1,722,500	715,700
負債合計	2,726,200	2,065,500	660,700
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産	772,060,953	786,707,851	△ 14,646,898
(うち特定資産への充当額)	757,972,500	771,972,500	△ 14,000,000
正味財産合計	772,060,953	786,707,851	△ 14,646,898
負債及び正味財産合計	774,787,153	788,773,351	△ 13,986,198

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

什器備品は定率法により、ソフトウェアは定額法により減価償却を実施している。

(2) 退職給付引当金の計上基準

期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

- 消費税の会計処理は、税込み方式によっている。
- 平成22年度より簡易課税制度を適用している。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高
退職給付引当資産	1,722,500	715,700	0	2,438,200
会館新築積立資産	771,972,500	0	14,000,000	757,972,500
合 計	773,695,000	715,700	14,000,000	760,410,700

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当 期 末 残 高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
退職給付引当資産	2,438,200	(0)	(0)	(2,438,200)
会館新築積立資産	757,972,500	(0)	(757,972,500)	(0)
合 計	760,410,700	(0)	(757,972,500)	(2,438,200)

4. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取 得 金 額	減価償却累計額	当 期 末 残 高
什 器 備 品	12,337,820	12,300,619	37,201
ソ フ ト ウ ェ ア	466,560	404,352	62,208
電 話 加 入 権	201,700	0	201,700
合 計	13,006,080	12,704,971	301,109

5. 重要な後発事象

なし

附属明細書

1. 特定資産の明細

特定資産の明細について、財務諸表に対する注記「特定資産の増減額及びその残高」に記載をしているため、記載を省略している。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	1,722,500	715,700	0	0	2,438,200
合 計	1,722,500	715,700	0	0	2,438,200